

胡耀邦失墜と日中関係

中国内政にコミット避け

東大教授 中嶋 嶺雄

今回の胡耀邦・中国共産党総書記解任は、まさに衝撃的であり、ドクイミチンと云えられた。学生や知識人を中心とする民主化運動が思わぬ勢いのを見せはじめたことに体感的な危機を感じた最高実力者の鄧小平主任らが党の最高責任者を処断するに決断したことは、離断を切らねばならぬものであるが、いわゆる開放体制下の中国に内在する根本矛盾は何ら解決されていなく、中国は「二分、深刻な政治危機におびろみかきかねはならない」。ポスト鄧小平の時代への殿座を試みれば、なほ不安がつのるといわれるを得ない。

経済改革から政治改革へ、そして開かれた中国へという期待は、この国の外交において、急速に衰えてゆかざるを得ない。

今回の一連のプロセスを分析してみると、いわゆる改革派と保守派の対立という構図が背景にあったことは明白であるけれども、この保守派を私は、原則派と呼んでいる。それは彼らが、改革派の改革の改革に慎重を抱いて、

革派は、昨年十二月上旬以前の学生デモに一時は勇躍つけられたかに見えたが、運動の広がりがかえって彼らを窮地に追いやり、その責任問題をめぐって鄧小平―胡耀邦体制そのものに最後のなげかりが生じ、急ぎすきすきの改革の責任と民主化運動への対処のあり方をめぐって、胡耀邦総書記がスタンリー・トナーになったものと思われ。

それについても、中国がどのような事態にいたった原因として、日本の影響力や責任も大きいと私は考えている。過去二、三年、わが国の政・財・官界は、あけて中国の改革に甘い幻想を抱き、バラ色の中国市場を夢みて中国へ殺到し、永年の毛沢東政治や文革の傷を「歩」歩漸す余裕を与えずに、中国の「四側化」を一挙にはかきつり去ったのではなかったか。そのような期待のなかで、つい先頃まで、中国は鄧小平―胡耀邦体制下でもうすっから満足し、日中関係は友好のきずなで固く結ばれていて何も問題はなとてきりこもっていたのは、日本政府自身でもあったのだ。

この日中関係は、胡耀邦氏との家族ぐるみのつきあいをこぼせば友好のあかしとして暗示していたのであった。私などは「君子の交わりは淡き如水のごとく、小人の交わりは甘き」と醜れい甘酒の「と」に「と」の君子の言葉を引き、「一國の宰相たるものは、中国首脳との交わりも淡みあるべき家族ぐるみの甘みのある危険である」として主張してきたけれども、事態がこうなると、日本側の受け取る側もきわめて大きかった。

そのような雰囲気なかで、中国情勢を注いでいたためか、バラ色の日中友好のためか、日中二十一世紀委員会の中曽根政権は落胆させ、中国側のパ-

社会主義の原則に忠実な「根本前進」で改革を進めるべきだと訴えているリーダーたちからである。しかもこれらの原則派は、陳雲グループ、彭真グループ、李先念グループなど、鄧小平―胡耀邦体制下の改革路線の「この」の議論を唱え続けてきた諸潮流の政治的な連合体制の「コンリション」であるとして、その潜在意識の広がりがあったと見なければならぬ。

こうした原則派の台頭は、すでに昨年九月の中国共産党全国代表会議ではきわめて明確になっており、昨年九月の同十二期六中全会が採択した「社会主義精神文明決議」は、一般の報道とは違って、改革の行きすきにブレーキをかけようとする原則派がいかに根強いかを示したものであった。

そのような状況のなかで、六中全会では鄧小平氏と胡耀邦氏とのあいだに一種の権力闘争を生じたとの情報もあり、事態はこのあたりから深刻化していったのである。そうした内部分裂は、ついに道に迫られつつあった改革の中心に重要な「中曽根首相自身が藤原問題の陳謝がたがた中日青年交流センター定期式出席を自とする去る十一月上旬の訪中で、胡耀邦氏をまねいて、まさに中国の路線競争にコミットするかのような演説をしていっている」のである。中曽根首相は、「青年、青年は人類進歩の原動力である。わが国の明治維新は、多数の若者が、わが身を顧みず、守旧派と戦い、わが國を封建國家から近代國家へと脱皮させた壮絶なドラマであった」と、まるでアンソニーのような口調で語っていたのである。

これは明らかに胡耀邦氏の改革派を襲撃し、「守旧派」つまり保守派ないし原則派が打倒されることを願った演説だと受けとめざるを得ないのであるが、ただでさえ、中曽根首相ごとの親密な交友のために「今日の汪兆銘」などと名を呼んでいた胡耀邦氏のごときは迷惑であつたとして、これを聞いた保守派ないし原則派の面々はきわめて腹立たしく思った。

この日中関係は、胡耀邦失墜後の中国は、日本にたいしても、かなり厳しく対応するであろうことを覚悟しておかねばならぬ。すでにその方向は、防衛費のGDPパーセント問題でもはっきり出てきているのである。

(一) 二月二十一日

